

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

【電話番号】 03(3491)8924

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画本部長 實貴 孝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

【電話番号】 03(6747)8122

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経営企画本部長 實貴 孝夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (百万円)	157,078	175,875	330,123
経常利益 (百万円)	11,493	14,998	27,673
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,979	9,009	17,542
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,550	9,724	18,384
純資産額 (百万円)	49,592	68,275	58,416
総資産額 (百万円)	310,419	310,816	308,157
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	46.80	52.83	102.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.56	48.29	93.89
自己資本比率 (%)	16.0	22.0	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,353	28,467	48,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,111	14,638	25,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,600	20,362	35,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	84,805	67,425	73,299

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.33	23.00

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、中期事業戦略として掲げる「4つのネットワーク（人・クルマ・街・駐車場）の拡大とシームレス化」のもと、2024年10月期においては「ネットワーク拡大の加速」と「サービス進化」を重点的に取り組んでおります。「ネットワーク拡大の加速」について、駐車場事業では収益基盤となる新規物件の開発を、モビリティ事業では車両・貸出拠点・会員数の拡大を加速させております。「サービス進化」については、お客様に選ばれ続けるためのサービス利便性の追求と、新サービスの創出・提供を可能とする強固な基盤構築をデジタル化の推進によって実現することで、さらなる成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業概況として、駐車場事業国内及びモビリティ事業は好調に推移し、駐車場事業海外は一部の地域で駐車場稼働が想定を下回ったものの、他の地域については順調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年10月期 第2四半期	2024年10月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	157,078	175,875	18,796	12.0%
営業利益	15,097	16,654	1,556	10.3%
経常利益	11,493	14,998	3,505	30.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,979	9,009	1,029	12.9%

報告セグメントごとの業績（セグメント間の内部売上高を含む）は次のとおりであります。

駐車場事業国内

駐車場の稼働は好調に推移しました。厳選開発のノウハウを活かすことで収益性を維持した拡大を行い、当第2四半期連結累計期間は666件を開発しました。また、サービス進化に向けた取り組みとして、車番認証カメラを活用した駐車場の拡大を図ることで、より簡単に出入庫や精算が可能な次世代駐車場サービスの構築を推進しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績等は、次のとおりであります。

・業績

(単位：百万円)

	2023年10月期 第2四半期	2024年10月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	81,581	88,159	6,577	8.1%
営業利益	17,601	19,243	1,642	9.3%

・ネットワーク拡大

	2023年10月期末	2024年10月期 第2四半期末	前期比	
			増減	増減率
タイムズパーキング件数 (件)	17,639	17,999	360	2.0%
タイムズパーキング台数 (台)	576,262	604,236	27,974	4.9%
総駐車場運営件数 (件)	25,379	25,646	267	1.1%
総駐車場運営台数 (台)	761,654	790,648	28,994	3.8%

月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた件台数

駐車場事業海外

主要な展開地域のうち、英国の駐車場稼働は順調に推移した一方で、豪州では主に都心部の駐車場稼働が想定を下回りました。その他の地域の駐車場稼働は順調に推移しました。

国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各地域の駐車場需要環境に適した短期契約駐車場（各国版タイムズパーキング）の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを最適化し、事業リスク低減に努めております。また、地域特性に応じた施策や駐車場稼働管理システムの活用により既存駐車場の収益改善に取り組んでいるほか、キャッシュレス決済への対応をはじめとしたサービスの進化によりお客様の利便性と満足度向上を図っております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績等は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間における海外グループ会社の連結対象期間は、2023年10月期は2022年10月1日～2023年3月31日、2024年10月期は2023年10月1日～2024年3月31日であります。

・業績

(単位：百万円)

	2023年10月期 第2四半期	2024年10月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	32,775	38,464	5,689	17.4%
営業損失()	884	1,211	326	-

のれんの償却額として、2023年10月期第2四半期には637百万円、2024年10月期第2四半期には696百万円が含まれております。

・ネットワーク拡大

	2023年10月期末	2024年10月期 第2四半期末	前期比	
			増減	増減率
各国版タイムズパーキング件数（件）	1,348	1,459	111	8.2%
各国版タイムズパーキング台数（台）	52,598	56,864	4,266	8.1%
総駐車場運営件数（件）	2,586	2,682	96	3.7%
総駐車場運営台数（台）	538,161	536,832	1,329	0.2%

月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた件台数

モビリティ事業

継続的なプロモーションの実施等によるタイムズカーの認知度向上と、会員プログラムの改良やアプリケーションにおけるユーザーインターフェースの整備による利便性向上、利用促進に向けたキャンペーン等の実施により、会員数及び利用は順調に増加しました。当第2四半期連結累計期間に増車した車両台数は4,316台、増加した貸出拠点数は2,074箇所となり、需要や地域特性に合わせた増車及び貸出拠点の開設により、車両1台当たり利用料は車両を増車しながらも伸長しております。また、原油価格の高止まりや物価の高騰を受け、2024年2月より距離料金及び安心補償サービス加入料金を改定しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績等は、次のとおりであります。

・業績

（単位：百万円）

	2023年10月期 第2四半期	2024年10月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	45,333	52,022	6,689	14.8%
営業利益	5,685	7,181	1,495	26.3%

・ネットワーク拡大

	2023年10月期末	2024年10月期 第2四半期末	前期比	
			増減	増減率
車両台数（台）	60,047	64,363	4,316	7.2%
貸出拠点数（箇所）	16,017	18,091	2,074	12.9%
会員数（千人）	2,423	2,693	269	11.1%

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は、次のとおりであります。

	2023年10月期末	2024年10月期 第2四半期末	増減
総資産額（百万円）	308,157	310,816	2,658
有利子負債（百万円）	170,724	162,643	8,080
株主資本合計（百万円）	70,301	79,446	9,145
株主資本比率（%）	22.8	25.6	2.7
ネットD/Eレシオ（倍）	1.38	1.19	0.19

ネットD/Eレシオ：（有利子負債-現金及び預金）/株主資本合計

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年10月期 第2四半期	2024年10月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,353	28,467	4,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,111	14,638	4,527
フリー・キャッシュ・フロー	14,241	13,828	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,600	20,362	5,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,805	67,425	17,379

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	171,048,369	171,048,369	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	171,048,369	171,048,369	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	171,048,369	-	32,739	-	34,491

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城6-14-11	21,746	12.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	19,437	11.4
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	4.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	7,115	4.2
西川 功	東京都目黒区	6,194	3.6
BANK PICTET AND CIE (EUROPE) AG, SUCCURSALE DE LUXEMBOURG REF UCITS (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	15A AVENUE J.F. KENNEDY, 1855 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,081	2.4
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,853	2.3
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,747	2.2
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,224	1.9
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	1.9
計	-	80,710	47.3

(注) 1. 2019年4月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ハーディング・ロープナー・エルピーが2019年4月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハーディング・ロープナー・エルピー (Harding Loevner LP)	米国ニュージャージー州ブリッジ ウォーター、クロッシング・ブルバ ード400、4階	7,226	4.67

2. 2019年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から2019年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,415	0.91
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボ ールスブリッジ ボールスブリッジパ ーク 2 1階	550	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,666	1.08
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	1,777	1.15
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	637	0.41

3. 2020年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者から2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	411	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,319	4.06
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	-
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	182	0.12

4. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（訂正報告書）において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から2020年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,630	2.99
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	564	0.36
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	1,194	0.77
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3-11	187	0.12

5. 2022年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者から2022年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	1,767	1.03
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	5,399	3.15
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	244	0.14

6. 2023年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者から2023年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,415	3.07
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,188	0.67
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	4,657	2.72

7. 2023年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	5,037	2.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,788	1.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,535,100	1,705,351	-
単元未満株式	普通株式 58,269	-	-
発行済株式総数	171,048,369	-	-
総株主の議決権	-	1,705,351	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)含まれております。

2. 2024年1月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式73,464株を処分しております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都品川区西五反田 2-20-4	455,000	-	455,000	0.3
計	-	455,000	-	455,000	0.3

(注) 2024年1月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式73,464株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,957	68,115
受取手形及び売掛金	23,624	24,132
棚卸資産	1,2 2,044	1,2 2,164
その他	34,454	35,058
貸倒引当金	745	859
流動資産合計	133,335	128,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,608	28,150
機械装置及び運搬具（純額）	2 32,548	2 35,965
土地	24,899	24,899
リース資産（純額）	7,592	8,325
使用权資産（純額）	20,049	22,123
その他（純額）	7,467	8,943
有形固定資産合計	121,167	128,408
無形固定資産		
のれん	18,117	17,997
契約関連無形資産	6,545	6,645
その他	7,392	7,861
無形固定資産合計	32,055	32,504
投資その他の資産	3 21,425	3 21,178
固定資産合計	174,647	182,091
繰延資産	174	113
資産合計	308,157	310,816
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,154	1,710
1年内返済予定の長期借入金	28,257	18,064
リース債務	10,742	10,379
未払法人税等	6,119	4,401
賞与引当金	3,390	2,611
その他	52,258	56,669
流動負債合計	103,922	93,835
固定負債		
新株予約権付社債	42,310	42,310
長期借入金	68,204	67,979
リース債務	18,055	22,200
繰延税金負債	1,709	1,737
資産除去債務	9,722	9,805
その他	5,817	4,672
固定負債合計	145,818	148,705
負債合計	249,741	242,540

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,739	32,739
資本剰余金	28,326	28,326
利益剰余金	10,491	19,462
自己株式	1,255	1,081
株主資本合計	70,301	79,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	139
繰延ヘッジ損益	23	17
土地再評価差額金	1,035	1,035
為替換算調整勘定	8,099	7,203
退職給付に係る調整累計額	2,943	3,139
その他の包括利益累計額合計	11,936	11,221
新株予約権	51	49
純資産合計	58,416	68,275
負債純資産合計	308,157	310,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	157,078	175,875
売上原価	115,463	129,823
売上総利益	41,614	46,051
販売費及び一般管理費	1 26,517	1 29,397
営業利益	15,097	16,654
営業外収益		
未利用チケット収入	87	87
為替差益	-	449
社債償還益	276	-
その他	166	163
営業外収益合計	530	700
営業外費用		
支払利息	1,917	1,874
駐車場解約費	143	151
為替差損	1,737	-
その他	336	330
営業外費用合計	4,135	2,356
経常利益	11,493	14,998
特別利益		
投資有価証券売却益	979	1
特別利益合計	979	1
特別損失		
減損損失	-	74
固定資産除却損	141	99
投資有価証券評価損	-	48
その他	0	-
特別損失合計	141	222
税金等調整前四半期純利益	12,331	14,777
法人税、住民税及び事業税	4,657	4,143
法人税等調整額	306	1,623
法人税等合計	4,351	5,767
四半期純利益	7,979	9,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,979	9,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	7,979	9,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	21
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	1,628	895
退職給付に係る調整額	73	195
その他の包括利益合計	1,570	714
四半期包括利益	9,550	9,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,550	9,724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,331	14,777
減価償却費	14,880	16,027
減損損失	-	74
のれん償却額	637	696
支払利息	1,917	1,874
固定資産除却損	141	99
投資有価証券売却損益（は益）	979	1
投資有価証券評価損益（は益）	-	48
売上債権の増減額（は増加）	584	349
棚卸資産の増減額（は増加）	2,272	1,463
仕入債務の増減額（は減少）	7	158
賞与引当金の増減額（は減少）	43	780
その他	2,274	96
小計	34,110	33,993
利息及び配当金の受取額	7	42
利息の支払額	1,927	1,875
法人税等の支払額	7,836	3,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,353	28,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,896	10,364
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の売却による収入	1,063	2
無形固定資産の取得による支出	910	1,671
資産除去債務の履行による支出	114	214
その他	1,257	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,111	14,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	1,495
長期借入金の返済による支出	15,535	10,613
リース債務の返済による支出	6,561	8,252
新株予約権付社債の発行による収入	34,911	-
新株予約権付社債の償還による支出	27,413	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,600	20,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	259	5,873
現金及び現金同等物の期首残高	85,065	73,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 84,805	1 67,425

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
商品	503百万円	410百万円
貯蔵品	1,540百万円	1,753百万円
合計	2,044百万円	2,164百万円

2 有形固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2023年10月31日）

モビリティ事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行うため、棚卸資産（商品）に5,279百万円振替えております。

当第2四半期連結会計期間（2024年4月30日）

モビリティ事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行うため、棚卸資産（商品）に1,583百万円振替えております。

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給料及び手当	10,384百万円	11,612百万円
賞与引当金繰入額	1,774百万円	1,897百万円
退職給付費用	450百万円	599百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金	85,614百万円	68,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	6百万円
引出制限預金	803百万円	683百万円
現金及び現金同等物	84,805百万円	67,425百万円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	72,877	31,627	44,111	148,616	-	148,616
その他の収益(注) 4	6,184	1,147	1,130	8,462	-	8,462
外部顧客への売上高	79,062	32,775	45,241	157,078	-	157,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,519	-	92	2,611	2,611	-
計	81,581	32,775	45,333	159,690	2,611	157,078
セグメント利益又は損失()	17,601	884	5,685	22,402	7,304	15,097

(注) 1. セグメント利益又は損失()の駐車場事業海外の 884百万円には、のれんの償却額 637百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	79,098	37,506	50,587	167,192	-	167,192
その他の収益(注) 4	6,406	958	1,318	8,683	-	8,683
外部顧客への売上高	85,504	38,464	51,906	175,875	-	175,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,654	-	116	2,770	2,770	-
計	88,159	38,464	52,022	178,646	2,770	175,875
セグメント利益又は損失()	19,243	1,211	7,181	25,213	8,559	16,654

(注) 1. セグメント利益又は損失()の駐車場事業海外の 1,211百万円には、のれんの償却額 696百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円80銭	52円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,979	9,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,979	9,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,519	170,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円56銭	48円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	192	-
(うち社債償還益(税額相当額控除後)(百万円))	(192)	(-)
普通株式増加数(千株)	12,463	16,036
(うち新株予約権付社債(千株))	(12,463)	(16,036)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。